



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月9日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東
コード番号 9560 URL <http://www.progrit.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）岡田 祥吾
問合せ先責任者 （役職名）取締役 CFO （氏名）谷内 亮太 E-mail ir@progrit.co.jp
半期報告書提出予定日 2025年4月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期中間期	2,809	37.3	800	48.2	803	51.4	587	48.5
2024年8月期中間期	2,045	51.3	539	91.2	530	91.2	395	110.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	46.98	45.89
2024年8月期中間期	32.92	31.06

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年8月期中間期	4,162	2,252	53.8
2024年8月期	3,886	1,796	46.0

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 2,238百万円 2024年8月期 1,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,700	28.0	1,070	29.8	1,072	31.2	784	28.5	62.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	12,637,936株	2024年8月期	12,480,480株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	368株	2024年8月期	368株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	12,505,852株	2024年8月期中間期	12,013,532株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年4月9日(水)に第2四半期オンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、雇用情勢及び所得水準の改善やインバウンド需要復調等が景気の追い風となる一方で、円安影響による原材料価格や光熱費の上昇、人件費の増加等による物価高継続や、不安定な世界情勢や為替変動等の影響により、不透明な状態が続いております。

しかしながら、当社が事業展開している英語学習市場につきましては、少子高齢化による国内市場の先行きへの懸念を持つ企業の海外進出意欲が衰えておらず、グローバル人材の育成・確保に必要な英語学習への関心が依然として高いことに加え、福利厚生の一環として英語学習を取り入れる企業も出てきております。個人の英語学習に関しても、グローバル化が進む状況の中で英語学習意欲は高い水準を維持しており、今後も引き続き市場全体が堅調に推移していくものと考えております。

また、生成AIの発展に伴い、英語学習業界も大きく変わることが予想されますが、当社としては英会話市場が縮小することはないと考えております。特にビジネスシーンにおいては人同士のコミュニケーションが極めて重要であり、今後もビジネスパーソンの英語学習需要は衰えることはないと考えております。そこで、生成AIを如何にうまく活用し、英語学習の効率アップや体験向上を実現できるかどうか、今後の鍵になってくるものと考えております。また、当社が参入をいたしましたAI英会話サービス領域においては、AIの精度による差別化は難しいと考えており、UI/UXの磨き込みが競争のポイントになってくると想定しております。その一方で、テクノロジーの変化に関わらず英語学習で成果を出すためには、学習時間の最大化が欠かせない要素であるため、コンサルタントが行う伴走型のサポートの重要性は引き続き高いと考えております。

このような環境の中、当社におきましては、英語コーチングサービス「プログリット」において、集中学習によって飛躍的に英語力を向上させるために、①英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、②顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、③利便性の高い学習アプリによる学習環境、という主に3つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。また、リスニング力向上に有効なシャドーイングに特化したサブスクリプション型の英語学習サービスである「シャドテン」は引き続き学習コンテンツの拡充やアプリの顧客体験改善等による平均継続期間の増加等により、有料課金ユーザー数は堅調に推移しており当社の収益基盤として順調に成長しております。

前事業年度において、2023年12月19日にスピーキングに特化したサービスである「スピフル」、2024年7月1日にAI英会話サービスである「ディアトーク」をローンチいたしました。スピフルは、スピーキング力向上のために必要なトレーニングの口頭英作文(注1)と実践の独り言英会話(注2)の双方を実践することに加え、AI添削による「振り返り」を行うサブスクサービスです。ディアトークは、AI講師が学習者の興味関心や近況を分析し記憶して、英会話の最適な実践の場をオンラインで提供するサブスクサービスです。スピフル、ディアトークはプロダクト強化に注力し、マーケティングは徐々に加速してまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,809,643千円(前年同期比37.3%増)、営業利益は800,248千円(前年同期比48.2%増)、経常利益は803,169千円(前年同期比51.4%増)、中間純利益は587,500千円(前年同期比48.5%増)となりました。

なお、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注) 1. 口頭英作文: 日本語の文章を瞬時に英語に変換し、発話するトレーニングです。

2. 独り言英会話: 自身で選んだお題について1分間英語でスピーチを行うトレーニングです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は4,162,888千円となり、前事業年度末に比べ276,469千円増加しました。これは主に、現金及び預金が179,052千円、敷金が110,800千円増加し、建物(純額)が16,373千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,910,353千円となり、前事業年度末に比べ179,582千円減少しました。これは主に、未払金が153,863千円、賞与引当金が101,652千円、未払費用が44,704千円減少し、未払法人税等が54,931千円、長期借入金が54,498千円、契約負債が11,628千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,252,534千円となり、前事業年度末に比べ456,051千円増加しました。これは資本金が9,706千円、資本剰余金が15,615千円増加したことと、利益剰余金が中間純利益の計上により587,500千円増加した一方で、配当金の支払いにより162,241千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より179,052千円増加し、3,220,975千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物は、399,315千円(前年同期は401,451千円の収入)となりました。これは主に税引前中間純利益803,169千円の計上、法人税等の支払い165,149千円、未払金の減少153,863千円、賞与引当金の減少101,652千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、140,400千円(前年同期は44,859千円の支出)となりました。これは敷金の差入による支出117,425千円、投資有価証券の取得による支出19,996千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、79,861千円(前年同期は29,007千円の収入)となりました。これは主に配当金の支払による支出161,843千円、長期借入による収入98,000千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月9日に発表しました通期の業績予想につきましては、現時点にて変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,922	3,220,975
売掛金	99,239	101,568
商品	18,127	12,354
貯蔵品	2,597	3,290
前払費用	66,765	71,088
その他	64,724	45,148
流動資産合計	3,293,377	3,454,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,956	213,956
減価償却累計額	△64,724	△81,098
建物（純額）	149,231	132,858
工具、器具及び備品	22,333	25,312
減価償却累計額	△13,011	△15,871
工具、器具及び備品（純額）	9,321	9,441
有形固定資産合計	158,553	142,299
投資その他の資産		
投資有価証券	11,267	30,990
出資金	20	20
長期前払費用	354	1,505
繰延税金資産	175,453	175,453
敷金	246,592	357,392
その他	800	800
投資その他の資産合計	434,487	566,162
固定資産合計	593,040	708,461
資産合計	3,886,418	4,162,888

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,517	31,691
1年内返済予定の長期借入金	58,665	66,928
未払金	320,988	167,125
未払費用	148,424	103,719
未払法人税等	182,237	237,169
契約負債	938,034	949,663
預り金	24,195	29,180
賞与引当金	182,911	81,258
役員賞与引当金	14,600	-
その他	92,576	89,336
流動負債合計	1,990,151	1,756,071
固定負債		
長期借入金	93,380	147,878
資産除去債務	6,404	6,404
固定負債合計	99,784	154,282
負債合計	2,089,935	1,910,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,997	332,703
資本剰余金		
資本準備金	319,997	329,703
その他資本剰余金	-	5,908
資本剰余金合計	319,997	335,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,145,240	1,570,500
利益剰余金合計	1,145,240	1,570,500
自己株式	△401	△401
株主資本合計	1,787,833	2,238,414
新株予約権	8,649	14,120
純資産合計	1,796,483	2,252,534
負債純資産合計	3,886,418	4,162,888

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,045,683	2,809,643
売上原価	542,039	716,362
売上総利益	1,503,644	2,093,281
販売費及び一般管理費	963,759	1,293,033
営業利益	539,884	800,248
営業外収益		
ポイント還元収入	628	1,385
受取利息	8	1,178
その他	1,017	1,356
営業外収益合計	1,654	3,919
営業外費用		
寄付金	10,000	-
支払利息	797	724
投資事業組合運用損	293	273
営業外費用合計	11,090	998
経常利益	530,448	803,169
特別利益		
新株予約権戻入益	141	-
特別利益合計	141	-
税引前中間純利益	530,590	803,169
法人税、住民税及び事業税	135,049	215,669
法人税等合計	135,049	215,669
中間純利益	395,541	587,500

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	530,590	803,169
減価償却費及びその他の償却費	10,423	25,858
株式報酬費用	1,093	11,571
寄付金	10,000	-
新株予約権戻入益	△141	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,454	△101,652
受取利息及び受取配当金	△8	△1,178
支払利息	797	724
売上債権の増減額(△は増加)	△23,803	△2,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,544	5,081
仕入債務の増減額(△は減少)	3,654	4,173
未払金の増減額(△は減少)	△62,609	△153,863
未払費用の増減額(△は減少)	△1,206	△44,704
前払費用の増減額(△は増加)	△242	△4,322
契約負債の増減額(△は減少)	140,298	11,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	306	△1,621
その他	△6,724	11,477
小計	546,426	564,011
利息及び配当金の受取額	8	1,178
利息の支払額	△797	△724
寄付金の支払額	△10,000	-
法人税等の支払額	△134,186	△165,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,451	399,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△19,996
有形固定資産の取得による支出	△17,226	△2,978
敷金の差入による支出	△27,633	△117,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,859	△140,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	98,000
長期借入金の返済による支出	△42,563	△35,239
自己株式の取得による支出	△52	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70,946	19,221
新株予約権の発行による収入	676	-
配当金の支払額	-	△161,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,007	△79,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,598	179,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,644	3,041,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,361,242	3,220,975

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2024年11月27日開催の第8回定時株主総会において承認可決されました。2024年12月27日付で譲渡制限付株式の発行により、発行済株式数が28,456株、資本剰余金が5,908千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金が335,612千円となっております。

また、新株予約権の権利行使に伴い、当中間会計期間において資本金が9,706千円、資本準備金が9,706千円増加し、当中間会計期間末において資本金が332,703千円、資本準備金が329,703千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「利子補給金」と「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「利子補給金」524千円、「助成金収入」330千円および「その他」171千円は、「受取利息」8千円および「その他」1,017千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。